



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明
 問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 田中 正勝 (TEL)092-761-3031
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,873,467	4.6	△43,314	—	△73,693	—	△114,695	—
26年3月期	1,791,152	15.9	△95,821	—	△131,449	—	△96,096	—

(注) 包括利益 27年3月期 △143,186百万円(—%) 26年3月期 △110,023百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△242.38	—	△25.3	△1.6	△2.3
26年3月期	△203.19	—	△18.9	△2.9	△5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,400百万円 26年3月期 3,152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,784,735	450,990	9.0	692.52
26年3月期	4,549,852	494,232	10.5	1,005.42

(参考) 自己資本 27年3月期 431,528百万円 26年3月期 475,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	88,736	△268,413	310,807	516,480
26年3月期	△5,922	△184,963	196,397	384,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の期末配当については未定であり、今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	930,000	0.1	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,880,000	0.3	—	—	—	—	—	—	—

(注) 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料5ページ「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」参照)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

※連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 15社 持分法適用関連会社数 14社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況（26年3月期との比較）

連結（新規）0社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）2社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	474,183,951株	26年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	27年3月期	509,481株	26年3月期	1,214,196株
③ 期中平均株式数	27年3月期	473,207,872株	26年3月期	472,945,729株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,761,275	4.7	△59,380	—	△93,080	—	△119,010	—
26年3月期	1,682,994	16.2	△112,237	—	△137,267	—	△90,939	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△251.32		—					
26年3月期	△192.17		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	4,390,912		322,299		7.3		461.61	
26年3月期	4,218,037		341,405		8.1		721.45	

(参考) 自己資本 27年3月期 322,299百万円 26年3月期 341,405百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	870,000	△0.8	—	—	—	—	—	—	—	
通期	1,750,000	△0.6	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 営業利益、経常利益、当期純利益については、原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料5ページ「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」参照)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 上記のA種優先株式は、平成26年8月に発行しております。

平成28年3月期の期末配当については未定です。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2 . 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略	11
(2) 会社の対処すべき課題	12
3 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
4 . 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	23
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5 . 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6 . その他	36
(1) 収支比較表(個別決算)	36
(2) 繰延税金資産の取崩し	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

平成26年度のわが国経済は、個人消費などに弱い動きがみられたものの、全体として緩やかな回復基調が続きました。九州経済も、設備投資が着実に持ち直したほか、雇用・所得環境も改善するなど、緩やかに回復してきました。

当社グループにおきましては、電気事業において、原子力発電所の停止が長期化し、依然として厳しい需給状況が続くとともに、徹底した効率化に取り組んでいますが、原子力を代替する火力燃料費等の増大により厳しい収支・財務状況が続いています。

こうした中、自己資本の増強による経営の安定化を図るため、昨年8月、株式会社日本政策投資銀行を割当先とする1,000億円のA種優先株式を発行するとともに、引き続きグループ一体となって、徹底した経営効率化や、原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めました。

ア 収支

このような状況のもと、当年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ4.6%増の1兆8,734億円、経常収益は4.6%増の1兆8,900億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組む中、電気事業において、燃料価格の下落による燃料費の減少などはありましたが、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことや、火力発電所など設備の点検・補修のための修繕費が増加したことなどから、経常費用は1.3%増の1兆9,637億円となりました。

以上により、経常損益は前年度に比べ577億円赤字幅が縮小し736億円の損失となりました。

また、資産の売却などの特別利益が減少したことや、税制改正の影響などにより繰延税金資産の一部を取り崩したことに伴い法人税等調整額が増加したことなどから、当期純損益は185億円赤字幅が拡大し1,146億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		26年度 (A)	25年度 (B)	増減 (A - B)	前年度比 (A / B)
電気事業	売上高	17,218	16,348	870	105.3
	営業損益	684	1,216	531	-
エネルギー 関連事業	売上高	1,866	1,710	156	109.2
	営業損益	109	103	6	105.9
情報通信事業	売上高	965	897	68	107.6
	営業損益	114	113	-	100.7
その他の事業	売上高	257	271	14	94.8
	営業損益	36	32	4	112.6

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

(注2) は損失を示しています。

(ア)電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年度に比べ 5.3%増の 1兆7,218億円となりました。一方、営業費用は、燃料価格の下落による燃料費の減少などはありませんでしたが、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことや、火力発電所など設備の点検・補修のための修繕費が増加したことなどから、1.9%増の 1兆7,903億円となりました。以上により、営業損益は、531億円赤字幅が縮小し 684億円の損失となりました。

(イ)エネルギー関連事業

売上高は、発電所における補修工事及び設備保全業務受託の増加などにより、前年度に比べ 9.2%増の 1,866億円、営業利益は、プラント工事に係る売上原価の増加などもあり、5.9%増の 109億円となりました。

(ウ)情報通信事業

売上高は、情報システム開発の受託増や電気通信機器販売の増加などにより、前年度に比べ 7.6%増の 965億円、営業利益は、ブロードバンドサービスに係る費用の増加などもあり、前年度並みの 114億円となりました。

(エ)その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前年度に比べ 5.2%減の 257億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、12.6%増の 36億円となりました。

イ 販売及び生産の状況

当年度の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、5月から10月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年度に比べ4.9%の減少となりました。また、大口産業用需要は、非鉄金属などが増加したものの、鉄鋼などが減少したことから、0.9%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は812億7千万kWhとなり、3.8%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		26年度 (A)	25年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
特定 需要 以外 規模	電灯	28,518	29,792	1,274	95.7
	電力	4,867	5,291	424	92.0
	電灯電力計	33,385	35,083	1,698	95.2
特定規模需要		47,894	49,367	1,473	97.0
販売電力量合計		81,279	84,450	3,171	96.2
再 掲	一般需要	57,860	60,827	2,967	95.1
	大口電力	23,419	23,623	204	99.1

供給面につきましては、原子力発電所の運転停止が継続している中、需要の減少や新エネルギー等の受電増加などがありましたが、自社火力などを調整し対応しました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		26年度 (A)	25年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
自 社	水力 (出水率)	4,121 (100.7)	3,773 (86.7)	348 (14.0)	109.2
	火力	59,022	62,503	3,481	94.4
社	原子力 (設備利用率)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	新エネルギー等	1,299	1,391	92	93.4
	計	64,442	67,667	3,225	95.2
他社 (新エネルギー等再掲)		22,629 (5,037)	23,147 (3,020)	518 (2,017)	97.8 (166.8)
融通		917	1,046	129	87.7
揚水用		205	576	371	35.6
合計		87,783	91,284	3,501	96.2

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

次期の見通し

売上高につきましては、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少するものの、再エネ特措法交付金の増加などにより、前年度に比べ増加する見通しです。

利益につきましては、現在、川内原子力発電所1号機について、新規規制基準適合性確認に係る使用前検査を受検中ですが、原子力発電所の再稼働に関しては、具体的な再稼働時期を見通せないことから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

なお、平成27年度については、5期連続の赤字回避のため、事業者としてできることを最大限行ってまいります。

次期業績見通し

[連結] (単位：億円)

	第2四半期 連結累計期間	通期
売上高	9,300 [100.1%]	18,800 [100.3%]
営業利益	-	-
経常利益	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-

(注) []は前年同期比

[個別] (単位：億円)

	第2四半期 累計期間	通期
売上高	8,700 [99.2%]	17,500 [99.4%]
営業利益	-	-
経常利益	-	-
当期純利益	-	-

(注) []は前年同期比

主要諸元表

	第2四半期 累計期間	通期
販売電力量	404億kWh [100.5%]	819億kWh [100.7%]
原油CIF価格	65\$/b	
為替レート	120円/\$	

(注) []は前年同期比

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却が進んだことによる電気事業固定資産の減少はありましたが、原子力安全性向上対策工事などに伴う固定資産仮勘定の増加や、流動資産のうち、現金及び預金の増加などにより、前年度末に比べ 2,348億円増の 4兆7,847億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、2,781億円増の 4兆3,337億円となり、有利子負債残高は、2,212億円増の 3兆3,379億円となりました。

純資産は、第三者割当増資(株式会社日本政策投資銀行を割当先とする 1,000億円の A種優先株式の発行)を実施しましたが、当期純損失の計上や、退職給付に係る調整累計額の減少などにより、432億円減の 4,509億円となり、自己資本比率は 9.0%となりました。

イ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において修繕費などの支出の増加はありましたが、火力燃料代の減少や電灯電力料などの収入の増加により、前年度に比べ 946億円増の 887億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や固定資産の売却による収入の減少などにより、前年度に比べ 834億円増の 2,684億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、A種優先株式の発行による収入などにより前年度に比べ 1,144億円増の 3,108億円の収入となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 1,317億円増加し 5,164億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自己資本比率(%)	25.4	19.7	11.9	10.5	9.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	12.6	10.2	13.1	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	146.9	-	-	37.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	0.5	-	-	2.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

平成24年度及び平成25年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、当年度の個別業績は、原子力発電所の停止に伴う、火力発電の燃料費等の大幅な増加により、通期で1,190億円の純損失となりました。

こうした厳しい状況を踏まえ、期末の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、中間配当に引き続き無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、厳しい財務状況を踏まえ、中間配当は、普通株式、A種優先株式ともに無配の予想とさせていただきます。株主の皆さまには引き続きご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。なお、期末配当につきましては、今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

電気事業を取り巻く制度変更等

電力システム改革については、平成27年4月に電力広域的運営推進機関が設立され、平成28年には小売の全面自由化が開始されます。さらに、平成32年からの送配電のより一層の中立性確保の実施に向けた議論が国において行われており、当社としては、制度変更に伴う社内体制の整備や経営効率化への取組みを着実に進めていきます。

また、国において、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」が決定され、将来のエネルギーミックスのあり方などの検討が行われています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めていきます。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っています。

しかしながら、原子力発電所の停止の長期化など稼働状況によっては、燃料費や資金調達コスト等の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

販売電力量の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、電力市場における競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電

の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成27年3月末時点で3兆3,379億円(総資産の70%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えています。危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいます。コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、安定した電力・エネルギーをお客さまにしっかりとお届けすることを使命に、事業活動を進めております。

こうした中、福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、当社におきましても、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況となりました。

このため、当社は、徹底した経営の効率化や様々な需給対策に加えて、電気料金の値上げや優先株式の発行を実施いたしました。

しかしながら、原子力発電所の停止が想定した以上に長期化しており、依然として厳しい経営状況が続いております。

当社といたしましては、安全の確保を大前提に、国の審査や検査にグループを挙げて対応し、原子力発電所の一日も早い再稼働を目指してまいります。

また、あらゆる収支改善対策等を講じることによって、こうした状況を打開すべく最大限の努力を傾注してまいります。具体的には、業務委託範囲・内容の見直しや、燃料調達価格の低減努力、高効率火力発電所の優先運転の徹底による経済的な需給運用などの経営効率化に取り組んでまいります。なお、安全確保・法令遵守・安定供給に十分配慮した上で、当面は、修繕工事等の短期限定の規模縮小や中止・繰延べにも努めます。

一方、平成28年には電力システム改革に伴う小売全面自由化が予定されており、今後、本格的な競争時代を迎えます。

このような状況のもと、お客さまから信頼され、選ばれ続けるためには、グループ一体となった変革を加速させていく必要があります。このため、本年4月に新たな「グループ中期経営方針」を策定し、「2030年のありたい姿」と、その実現に向けた3つの戦略の柱を定め、平成27～31年度の5か年において重点的に取り組むべき施策を示しました。

2030年のありたい姿

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ
～やっぱり！エネルギーは九電グループ～

ありたい姿に向けた3つの戦略の柱

基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していく
九電グループが培ってきた強みを活かして、海外エネルギー事業、九州域外エネルギー事業、再生可能エネルギー事業で成長していく
戦略実行に必要な組織力を強化し、強固な事業基盤を築く

成長事業の目標

	現 状	2030年
海外電気事業(発電事業持分出力)	150万kW	500万kW
九州域外電気事業(電源開発量)		200万kW
再生可能エネルギー事業(開発量)	150万kW	400万kW

(2) 会社の対処すべき課題

今後、以下の取組みを推進してまいります。

九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えしてまいります

電力の安定供給の確保

依然として厳しい需給状況が続く中、電力設備の安全・安定運転を徹底し、安定供給の使命を果たしてまいります。

原子力発電につきましては、福島第一原子力発電所のような事故は決して起こさないという固い決意のもと、更なる安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを進めてまいります。

また、電力システム改革に伴う競争環境を見据えて、競争力と安定性を備えた電源を確保するため、新大分3号系列第4軸及び松浦2号の開発を着実に進めるとともに、燃料トレーディングの導入や上流権益投資の推進などにより、燃料調達における柔軟性の向上と競争力の強化を図ってまいります。

さらに、将来の環境変化にも柔軟に対応できるよう、原子力、石炭、LNG及び水力・地熱等の再生可能エネルギーによるバランスの取れた供給体制を構築してまいります。

なお、太陽光など気象条件等による出力変動の大きい再生可能エネルギーにつきましては、電力の安定供給を前提として、導入に努めてまいります。

多様なエネルギーサービスの提供

当社グループの基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、エネルギーに関するお客さまニーズにお応えした様々なサービスの最適な組合せを、ワンストップでお届けしてまいります。

小売が全面自由化されるガス事業につきましても、これまでの卸供給に加え、小売事業に本格的に参入してまいります。

九電グループの強みを活かして、成長市場で発展してまいります

海外電気事業の強化

海外電気事業につきましては、2030年時点での発電事業持分出力 500万kWを目標に、これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かして、市場の成長性が高いアジアを中心に発電事業を拡大してまいります。

また、新興国における高効率石炭火力発電所建設に係る事業性調査など、海外コンサルティングについても積極的に展開してまいります。

九州域外における電気事業の展開

九州域外における電気事業につきましては、九州域内からの供給に加え、他社とのアライアンス等により、域外における電源開発にも取り組んでまいります。具体的には、関東エリアにおける石炭火力発電所の共同開発について、検討を進めております。

再生可能エネルギー事業の拡大

世界的な成長分野である再生可能エネルギー事業につきましては、安定供給や環境への影響を考慮しながら、地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開してまいります。

強固な事業基盤を築いてまいります

競争力の源泉となる人材と組織の強化

今後の競争環境を見据え、情熱を持って変革をリードする人材や、創意工夫を凝らして業務の改善・改革を実践できる人材の育成に取り組んでまいります。

また、環境が大きく変化する中においても、スピード感をもって、柔軟に対応できる組織・業務運営体制を構築してまいります。

九電グループ一体となった財務基盤・競争力強化

事業活動全般にわたる徹底した効率化に努め、競争力を強化することで、収支の改善、財務基盤の回復に努めてまいります。

具体的には、外部知見を活用した資機材調達改革や、継続的な原価低減に向けた原価意識の向上及び原価管理の強化に取り組んでまいります。

また、競争優位性の構築に向け、グループ一体となった技術開発の推進やこれまで培ってきた技術力・スキルの維持・継承に取り組んでまいります。

安全・安心の追求

全ての事業活動の基本として、安全・安心を最優先に取り組んでまいります。

特に、原子力につきましては、安全への取組みに終わりが無いことを強く自覚し、経営トップの強いリーダーシップのもと、リスクマネジメントの強化に努めてまいります。また、地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を進め、皆さまの声を当社の取組みに反映させてまいります。

CSR(企業の社会的責任)経営の徹底

法令遵守はもとより、社会から信頼される行動による誠実かつ公正な事業運営を徹底してまいります。

また、社会とのコミュニケーションを強化し、いただいた声を事業運営に的確に反映してまいります。併せて、迅速で分かりやすい情報公開を徹底し、事業活動の透明性を高めてまいります。

さらに、ボランティア活動など地域の皆さまとの協働を通じて、社会的課題の解決に貢献し、ともに発展してまいります。

当社といたしましては、これらの取組みをグループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、電気事業が大部分を占めることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。なお、国際会計基準(I F R S)の今後の適用については未定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,847,207	3,925,720
電気事業固定資産	2,309,750	2,248,572
水力発電設備	302,075	285,370
汽力発電設備	169,393	156,633
原子力発電設備	211,244	196,062
内燃力発電設備	18,229	17,909
新エネルギー等発電設備	13,587	14,673
送電設備	639,755	625,131
変電設備	216,234	216,918
配電設備	614,425	613,880
業務設備	119,022	116,210
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782
その他の固定資産	301,642	327,314
固定資産仮勘定	329,749	431,741
建設仮勘定及び除却仮勘定	329,749	410,049
原子力廃止関連仮勘定	-	21,692
核燃料	281,522	280,616
装荷核燃料	84,127	75,531
加工中等核燃料	197,395	205,084
投資その他の資産	624,541	637,475
長期投資	110,402	106,018
使用済燃料再処理等積立金	261,058	282,071
退職給付に係る資産	239	14,925
繰延税金資産	146,426	127,072
その他	107,336	108,727
貸倒引当金(貸方)	922	1,339
流動資産	702,644	859,015
現金及び預金	379,495	512,472
受取手形及び売掛金	163,392	179,065
たな卸資産	82,559	81,433
繰延税金資産	33,137	34,068
その他	44,916	52,797
貸倒引当金(貸方)	855	822
資産合計	4,549,852	4,784,735

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,429,837	3,499,896
社債	1,143,615	1,064,274
長期借入金	1,653,360	1,773,867
使用済燃料再処理等引当金	306,219	294,345
使用済燃料再処理等準備引当金	26,662	28,320
退職給付に係る負債	51,237	90,547
資産除去債務	202,989	207,437
繰延税金負債	248	527
その他	45,503	40,575
流動負債	625,782	832,156
1年以内に期限到来の固定負債	213,236	397,338
短期借入金	118,171	119,001
支払手形及び買掛金	97,402	97,115
未払税金	20,351	27,325
繰延税金負債	74	66
その他	176,544	191,310
特別法上の引当金	-	1,692
濁水準備引当金	-	1,692
負債合計	4,055,619	4,333,744
純資産の部		
株主資本	440,966	427,157
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,130	130,344
利益剰余金	174,871	60,175
自己株式	2,340	666
その他の包括利益累計額	34,566	4,370
その他有価証券評価差額金	2,352	4,097
繰延ヘッジ損益	4,235	596
為替換算調整勘定	450	18
退職給付に係る調整累計額	28,429	305
少数株主持分	18,699	19,462
純資産合計	494,232	450,990
負債純資産合計	4,549,852	4,784,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	1,791,152	1,873,467
電気事業営業収益	1,633,023	1,719,570
その他事業営業収益	158,129	153,897
営業費用	1,886,974	1,916,782
電気事業営業費用	1,746,890	1,779,711
その他事業営業費用	140,083	137,070
営業損失()	95,821	43,314
営業外収益	15,550	16,584
受取配当金	2,629	2,100
受取利息	3,973	4,135
為替差益	1,398	2,227
持分法による投資利益	3,152	3,400
その他	4,396	4,719
営業外費用	51,178	46,963
支払利息	39,429	40,148
その他	11,749	6,815
当期経常収益合計	1,806,703	1,890,052
当期経常費用合計	1,938,152	1,963,746
経常損失()	131,449	73,693
湯水準備金引当又は取崩し	4,308	1,692
湯水準備金引当	-	1,692
湯水準備引当金取崩し(貸方)	4,308	-
特別利益	53,408	2,484
固定資産売却益	26,173	2,484
有価証券売却益	5,524	-
退職給付信託設定益	21,711	-
税金等調整前当期純損失()	73,732	72,901
法人税、住民税及び事業税	5,131	7,114
法人税等調整額	15,655	33,210
法人税等合計	20,786	40,324
少数株主損益調整前当期純損失()	94,519	113,225
少数株主利益	1,576	1,470
当期純損失()	96,096	114,695

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失()	94,519	113,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,670	1,188
繰延ヘッジ損益	464	1,759
為替換算調整勘定	1,429	25
退職給付に係る調整額	683	28,192
持分法適用会社に対する持分相当額	2,816	1,171
その他の包括利益合計	15,503	29,960
包括利益	110,023	143,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,780	144,891
少数株主に係る包括利益	1,757	1,705

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	31,130	252,145	2,373	518,207
会計方針の変更による累積的影響額			18,822		18,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,304	31,130	270,967	2,373	537,030
当期変動額					
新株の発行					-
資本金から剰余金への振替					-
当期純損失()			96,096		96,096
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		-		51	51
株式交換による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	96,096	33	96,063
当期末残高	237,304	31,130	174,871	2,340	440,966

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,212	3,747	1,481	-	21,477	18,114	557,799
会計方針の変更による累積的影響額				28,773	28,773	291	47,304
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,212	3,747	1,481	28,773	50,250	17,822	605,103
当期変動額							
新株の発行							-
資本金から剰余金への振替							-
当期純損失()							96,096
自己株式の取得							18
自己株式の処分							51
株式交換による変動額							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,859	488	1,031	344	15,684	876	14,807
当期変動額合計	16,859	488	1,031	344	15,684	876	110,871
当期末残高	2,352	4,235	450	28,429	34,566	18,699	494,232

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	31,130	174,871	2,340	440,966
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,304	31,130	174,871	2,340	440,966
当期変動額					
新株の発行	50,000	50,000			100,000
資本金から剰余金への振替	50,000	50,000			-
当期純損失()			114,695		114,695
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		303		580	277
株式交換による変動額		482		1,107	624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	99,213	114,695	1,673	13,808
当期末残高	237,304	130,344	60,175	666	427,157

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,352	4,235	450	28,429	34,566	18,699	494,232
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	4,235	450	28,429	34,566	18,699	494,232
当期変動額							
新株の発行							100,000
資本金から剰余金への振替							-
当期純損失()							114,695
自己株式の取得							14
自己株式の処分							277
株式交換による変動額							624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,745	3,639	432	28,734	30,195	762	29,433
当期変動額合計	1,745	3,639	432	28,734	30,195	762	43,242
当期末残高	4,097	596	18	305	4,370	19,462	450,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	73,732	72,901
減価償却費	202,856	193,972
原子力発電施設解体費	1,978	4,293
固定資産除却損	6,438	6,643
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	15,056	14,428
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	1,025	1,658
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,577	5,823
濁水準備引当金の増減額(は減少)	4,308	1,692
受取利息及び受取配当金	6,602	6,236
支払利息	39,429	40,148
持分法による投資損益(は益)	3,152	3,400
固定資産売却益	26,173	2,484
有価証券売却益	5,524	-
退職給付信託設定益	21,711	-
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	20,902	21,012
売上債権の増減額(は増加)	40,493	15,489
たな卸資産の増減額(は増加)	9,481	1,125
仕入債務の増減額(は減少)	5,534	1,697
その他	22,031	16,642
小計	30,508	126,097
利息及び配当金の受取額	6,860	8,554
利息の支払額	39,326	40,102
法人税等の支払額	3,965	5,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,922	88,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	236,378	293,944
工事負担金等受入による収入	12,858	23,259
固定資産の売却による収入	27,591	3,137
投融資による支出	2,966	679
投融資の回収による収入	14,845	3,181
その他	914	3,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,963	268,413

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	194,488	139,570
社債の償還による支出	163,842	99,800
長期借入れによる収入	280,344	275,475
長期借入金の返済による支出	76,447	102,184
短期借入金の純増減額(は減少)	1,011	1,379
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	33,000	-
株式の発行による収入	-	99,597
その他	4,134	3,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,397	310,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,561	131,710
現金及び現金同等物の期首残高	379,207	384,769
現金及び現金同等物の期末残高	384,769	516,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

〔会計方針の変更〕

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法の変更

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、当該原子炉に係る原子力発電設備(原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。以下「原子力発電設備等簿価」という。)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額(以下「原子力廃止関連費用相当額」という。)を、廃炉の意思決定時点で一括して費用計上する方法によっていたが、平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年経済産業省令第10号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備等簿価及び原子力廃止関連費用相当額を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上した上で、経済産業大臣の承認後、毎連結会計年度において、料金回収に応じた額を償却する方法に変更した。

これにより、当連結会計年度において、平成27年3月18日に廃炉を決定した玄海原子力発電所1号機に係る原子力発電設備等簿価15,317百万円及び原子力廃止関連費用相当額6,375百万円の合計21,692百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上している。なお、平成27年3月18日に玄海原子力発電所1号機に係る原子力廃止関連仮勘定承認申請書を経済産業大臣に提出し、平成27年4月21日に経済産業大臣の承認を受けた。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は21,692百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.7%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについて、28.7%に変更されている。

この結果、繰延税金資産は10,431百万円減少し、法人税等調整額は10,687百万円、その他の包括利益は263百万円それぞれ増加している。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微である。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第4四半期連結会計期間より、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法を変更したことに伴い、「電気事業」のセグメントの当該会計処理の方法を同様に変更している。

なお、この変更による「電気事業」のセグメント損失への影響はない。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,633,023	78,150	65,841	14,137	1,791,152		1,791,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,805	92,856	23,907	13,004	131,573	131,573	
計	1,634,829	171,007	89,748	27,142	1,922,726	131,573	1,791,152
セグメント利益又は損失()	121,615	10,367	11,342	3,266	96,639	818	95,821
セグメント資産	4,057,306	345,698	136,493	136,780	4,676,279	126,427	4,549,852
その他の項目							
減価償却費	172,341	9,210	18,432	5,550	205,534	2,678	202,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,181	23,927	19,808	1,438	261,355	4,351	257,004

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額818百万円及びセグメント資産の調整額126,427百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,719,570	71,793	69,217	12,886	1,873,467		1,873,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,298	114,878	27,333	12,846	157,356	157,356	
計	1,721,869	186,672	96,550	25,732	2,030,824	157,356	1,873,467
セグメント利益又は損失()	68,481	10,983	11,419	3,677	42,400	914	43,314
セグメント資産	4,235,616	375,418	176,152	141,491	4,928,679	143,943	4,784,735
その他の項目							
減価償却費	164,724	9,052	18,028	4,947	196,753	2,780	193,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,362	22,756	25,550	948	277,617	4,737	272,880

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 914百万円及びセグメント資産の調整額 143,943百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

2 関連情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,005.42円	692.52円
1株当たり当期純損失()	203.19円	242.38円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法を変更している。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が32.65円増加し、1株当たり当期純損失は32.68円減少している。
- 3 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	494,232百万円	450,990百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	18,699百万円	122,962百万円
(うち優先株式の払込額)		(100,000百万円)
(うち累積未払優先配当 額)		(3,500百万円)
(うち少数株主持分)	(18,699百万円)	(19,462百万円)
普通株式に係る期末の純資 産額	475,533百万円	328,028百万円
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式の数	472,970千株	473,674千株

(2) 1株当たり当期純損失()

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純損失()	96,096百万円	114,695百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失 ()	96,096百万円	114,695百万円
普通株式の期中平均株式数	472,946千株	473,208千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,625,432	3,651,325
電気事業固定資産	2,341,919	2,281,270
水力発電設備	305,026	288,429
汽力発電設備	171,135	158,031
原子力発電設備	213,428	199,313
内燃力発電設備	18,779	18,465
新エネルギー等発電設備	13,854	14,980
送電設備	646,720	632,131
変電設備	220,264	220,839
配電設備	625,675	625,075
業務設備	121,252	118,221
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	31,412	9,617
事業外固定資産	3,900	3,620
固定資産仮勘定	310,704	391,725
建設仮勘定	308,768	367,377
除却仮勘定	1,935	2,655
原子力廃止関連仮勘定	-	21,692
核燃料	281,522	280,616
装荷核燃料	84,127	75,531
加工中等核燃料	197,395	205,084
投資その他の資産	655,973	684,474
長期投資	98,546	94,780
関係会社長期投資	149,634	184,605
使用済燃料再処理等積立金	261,058	282,071
長期前払費用	5,953	6,562
前払年金費用	-	9,779
繰延税金資産	141,299	107,187
貸倒引当金（貸方）	519	512
流動資産	592,605	739,586
現金及び預金	334,476	466,141
売掛金	132,598	149,455
諸未収入金	15,768	15,829
貯蔵品	67,306	60,005
前払費用	593	3,392
関係会社短期債権	5,087	2,368
繰延税金資産	29,225	30,371
雑流動資産	8,066	12,474
貸倒引当金（貸方）	519	452
資産合計	4,218,037	4,390,912

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,314,453	3,327,820
社債	1,143,715	1,064,374
長期借入金	1,545,480	1,645,634
長期未払債務	7,605	7,250
リース債務	2,121	1,474
関係会社長期債務	1,600	1,290
退職給付引当金	74,526	69,686
使用済燃料再処理等引当金	306,219	294,345
使用済燃料再処理等準備引当金	26,662	28,320
資産除去債務	201,142	206,113
雑固定負債	5,377	9,328
流動負債	562,179	739,099
1年以内に期限到来の固定負債	186,242	349,464
短期借入金	115,000	115,000
買掛金	86,590	82,961
未払金	46,490	32,336
未払費用	67,336	80,502
未払税金	15,615	18,709
預り金	1,476	1,223
関係会社短期債務	32,411	43,270
諸前受金	9,274	14,001
雑流動負債	1,741	1,630
特別法上の引当金	-	1,692
湯水準備引当金	-	1,692
負債合計	3,876,632	4,068,612
純資産の部		
株主資本	336,663	318,673
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,107	130,396
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	19	99,309
利益剰余金	70,405	48,605
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	11,078	107,931
海外投資等損失準備金	16	17
繰越利益剰余金	11,061	107,949
自己株式	2,153	423
評価・換算差額等	4,741	3,626
その他有価証券評価差額金	418	1,062
繰延ヘッジ損益	4,323	2,564
純資産合計	341,405	322,299
負債純資産合計	4,218,037	4,390,912

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	1,682,994	1,761,275
電気事業営業収益	1,634,829	1,721,869
電灯料	656,698	648,539
電力料	871,492	897,611
地帯間販売電力料	319	362
他社販売電力料	9,734	16,673
託送収益	3,904	7,364
事業者間精算収益	4,201	3,385
再エネ特措法交付金	74,247	134,196
電気事業雑収益	13,866	13,386
貸付設備収益	364	349
附帯事業営業収益	48,165	39,405
光ファイバ心線貸し事業営業収益	14,126	10,838
ガス供給事業営業収益	29,827	24,804
その他附帯事業営業収益	4,210	3,762
営業費用	1,795,232	1,820,655
電気事業営業費用	1,756,444	1,790,350
水力発電費	38,571	38,483
汽力発電費	797,672	731,814
原子力発電費	131,976	136,339
内燃力発電費	29,633	27,565
新エネルギー等発電費	8,434	10,507
地帯間購入電力料	24,397	20,137
他社購入電力料	290,563	352,300
送電費	78,496	83,451
変電費	35,694	39,335
配電費	114,432	126,919
販売費	43,984	47,407
休止設備費	374	-
貸付設備費	34	33
一般管理費	87,226	76,850
再エネ特措法納付金	25,846	50,978
電源開発促進税	32,088	31,211
事業税	17,095	17,113
電力費振替勘定（貸方）	77	97
附帯事業営業費用	38,787	30,304
光ファイバ心線貸し事業営業費用	9,033	4,980
ガス供給事業営業費用	27,090	22,502
その他附帯事業営業費用	2,663	2,822
営業損失（ ）	112,237	59,380

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業外収益	21,426	10,687
財務収益	18,059	5,822
受取配当金	14,157	1,777
受取利息	3,902	4,044
事業外収益	3,366	4,864
為替差益	1,257	1,779
雑収益	2,109	3,085
営業外費用	46,456	44,387
財務費用	38,521	39,524
支払利息	38,009	38,693
株式交付費	-	402
社債発行費	511	429
事業外費用	7,935	4,862
固定資産売却損	207	239
雑損失	7,727	4,623
当期経常収益合計	1,704,420	1,771,962
当期経常費用合計	1,841,688	1,865,042
当期経常損失()	137,267	93,080
湯水準備金引当又は取崩し	4,308	1,692
湯水準備金引当	-	1,692
湯水準備引当金取崩し(貸方)	4,308	-
特別利益	57,340	9,867
固定資産売却益	27,141	9,867
有価証券売却益	6,006	-
関係会社株式売却益	2,481	-
退職給付信託設定益	21,711	-
税引前当期純損失()	75,619	84,905
法人税、住民税及び事業税	370	486
法人税等調整額	14,949	33,618
法人税等合計	15,320	34,105
当期純損失()	90,939	119,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	237,304	31,087	19	31,107
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,304	31,087	19	31,107
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
海外投資等損失準備金の積立				
別途積立金の取崩し				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
株式交換による変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	237,304	31,087	19	31,107

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	59,326	11	357,000	275,013	141,323
会計方針の変更による累積的影響額				20,021	20,021
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,326	11	357,000	254,992	161,345
当期変動額					
新株の発行					
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
海外投資等損失準備金の積立		5		5	-
別途積立金の取崩し			357,000	357,000	-
当期純損失()				90,939	90,939
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	357,000	266,054	90,939
当期末残高	59,326	16	-	11,061	70,405

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,134	407,601	17,826	3,859	21,685	429,287
会計方針の変更による累積的影響額		20,021				20,021
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,134	427,622	17,826	3,859	21,685	449,308
当期変動額						
新株の発行		-				-
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
海外投資等損失準備金の積立		-				-
別途積立金の取崩し		-				-
当期純損失()		90,939				90,939
自己株式の取得	18	18				18
自己株式の処分	-	-				-
株式交換による変動額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,408	464	16,943	16,943
当期変動額合計	18	90,958	17,408	464	16,943	107,902
当期末残高	2,153	336,663	418	4,323	4,741	341,405

当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	237,304	31,087	19	31,107
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,304	31,087	19	31,107
当期変動額				
新株の発行	50,000	50,000		50,000
資本金から剰余金への振替	50,000		50,000	50,000
準備金から剰余金への振替		50,000	50,000	-
海外投資等損失準備金の積立				
別途積立金の取崩し				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
株式交換による変動額			709	709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	99,289	99,289
当期末残高	237,304	31,087	99,309	130,396

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	59,326	16	-	11,061	70,405
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,326	16	-	11,061	70,405
当期変動額					
新株の発行					
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
海外投資等損失準備金の積立		-		-	-
別途積立金の取崩し					
当期純損失()				119,010	119,010
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	119,011	119,010
当期末残高	59,326	17	-	107,949	48,605

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,153	336,663	418	4,323	4,741	341,405
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,153	336,663	418	4,323	4,741	341,405
当期変動額						
新株の発行		100,000				100,000
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
海外投資等損失準備金の積立		-				-
別途積立金の取崩し		-				-
当期純損失()		119,010				119,010
自己株式の取得	14	14				14
自己株式の処分	-	-				-
株式交換による変動額	1,744	1,034				1,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			643	1,759	1,115	1,115
当期変動額合計	1,730	17,990	643	1,759	1,115	19,105
当期末残高	423	318,673	1,062	2,564	3,626	322,299

6. その他

(1) 収支比較表(個別決算)

(単位: 億円、%)

		26年度 (A)	25年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)	構 成 比	
						26年度	25年度
経 常 収 益	電 灯 料	6,485	6,566	81	98.8	36.6	38.5
	電 力 料	8,976	8,714	261	103.0	50.7	51.2
	(小 計)	(15,461)	(15,281)	(179)	(101.2)	(87.3)	(89.7)
	そ の 他	2,258	1,762	495	128.1	12.7	10.3
	[売 上 高]	[17,612]	[16,829]	[782]	[104.7]	[99.4]	[98.7]
	合 計	17,719	17,044	675	104.0	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	1,131	1,137	6	99.4	6.1	6.2
	燃 料 費	6,784	7,544	759	89.9	36.4	41.0
	購 入 電 力 料	3,724	3,149	574	118.2	20.0	17.1
	修 繕 費	1,266	1,031	234	122.8	6.8	5.6
	減 価 償 却 費	1,647	1,723	76	95.6	8.8	9.3
	支 払 利 息	386	380	6	101.8	2.1	2.1
	公 租 公 課	860	860	-	100.1	4.6	4.7
	原子力パ`ツェント`費用 (注1)	214	223	9	95.8	1.1	1.2
	そ の 他	2,634	2,366	268	111.3	14.1	12.8
		合 計	18,650	18,416	233	101.3	100.0
	[営 業 損 益] (注2)	[593]	[1,122]	[528]	[-]		
	経 常 損 益 (注2)	930	1,372	441	-		
	渴 水 準 備 金	16	43	60	-		
	特 別 利 益	98	573	474	17.2		
	税引前当期純損益 (注2)	849	756	92	-		
	法 人 税 等	341	153	187	222.6		
	当 期 純 損 益 (注2)	1,190	909	280	-		

(注1)「原子力パ`ツェント`費用」: 使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費、特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2) は損失を示しています。

(参考)

	26年度 (A)	25年度 (B)	増 減 (A-B)
原油 C I F 価格	90 \$/b	110 \$/b	20 \$/b
為 替 レ ー ト	110 円/\$	100 円/\$	10 円/\$

(2) 繰延税金資産の取崩し

平成27年度税制改正において法人税率が引き下げられたことや、欠損金の繰越控除限度額が縮小された影響などを踏まえ繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、326億円(個別決算は 316億円)を法人税等調整額に計上しました。